

国の会計と関連制度（14回目） ～2022年度（令和4年度）の国の財務書類～

公認会計士 おさむら やかく 長村 彌角

2022年度は、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等における歳入歳出改革に加えて、燃料高騰に対応する「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」、「物価高騰克服・経済再生実現のための総合経済対策」などの実施に向けた補正予算も編成された。このような中、国の財務書類によれば、国の業務費用は過去5年間（2018年度から2022年度）では、コロナ禍にあった2020年度の190.7兆円をピークに減少傾向にある。2022年度は燃料等の高騰対策や（国研）科学技術振興機構が設置した大学ファンドへの貸付けなどがあったものの、コロナ対策経費の減少などによる社会保障給付費は1.7兆円減少、補助金・交付金等0.4兆円減少などで業務費用総額は2021年度比較で2.6兆円減少し、税収等の財源から業務費用を控除した超過費用も2020年度の59.1兆円をピークに2022年度は32.2兆円に減少した。一方で、いわゆる赤字国債である特例国債を含む公債残高は1,143.9兆円と対前年比30.0兆円増加している。

本稿では、2024年1月に財務省より公表された2022年度の国の財務書類などをもとに、過去5年間の主要項目の経年比較等により傾向を分析した。なお、本稿における図表はいずれも財務省が公表する「国の財務書類」¹及び「国の財務書類」のポイント²並びに各府省庁の省庁別財務書類をもとに、筆者が作成している。

1. 国の財務書類の作成目的と特徴

国の財務書類については、本誌2023年5月号（Vol.561）「国の会計と関連制度（1回目）」及び本誌2023年7月号（Vol.563）「国の会計と関連制度（2回目）」³において国の財務書類およびコスト情報が作成されるまでの経緯や展開、国の財務書類で示される情報の

概略、財政制度等審議会の資料をもとにした省庁別財務書類の作成の特徴点を解説した。

国の財務書類の作成目的は、国の財務状況等に関する説明責任の履行の向上及び予算執行の効率化・適正化に資する財務情報を提供すること等にある。

国は、毎年度の7月30日に歳入歳出主計簿を締め切り、各府省庁の歳入歳出決算報告書等に基づいて「歳入歳出決算」を作成し、閣議決定を経て11月30日までに会計検査院に送付している（財政法第39条）。会計検査院では、この国の収入支出の決算を検査し、決算検査報告を作成して内閣に送付する（日本国憲法第90条、会計検査院法第29条）。内閣では、会計検査院の検査を受けた歳入歳出決算を、翌年度開催の常会において国会に提出している（財政法第40条）。この一連の過程において、法令に基づき国民に対する情報開示や説明責任を果たしている。

一方、国の決算はいわゆる現金主義に基づき作成されることやストック情報等が十分でないことから、むしろ企業会計に慣れている国民一般が国の財務状況を理解し考察したり、判断していくには、資産や負債の状況、税金を主とした財源の使用状況を発生主義等の企業会計の手法を活用し分かり易く開示することが期待され、これにより国の財政活動の効率性や適正性を含め国民に対する説明責任の履行の向上につながる。

2. 国の財務書類の5年間の経年比較

（1）国の資産、負債、業務費用、財源の推移

国の資産、負債、業務費用、財源の2018年度から2022年度までの推移は、次のとおり。

1 https://www.mof.go.jp/policy/budget/report/public_finance_fact_sheet/index.html

2 財務省HP「国の財務書類」と同じ場所に掲載されている。

3 <https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/audit/articles/aa/accounting-and-related-systems.html>

(図表1) 国の資産・負債・業務費用・財源各総額の5年間の推移



資産総額は66.0兆円増加（9.8%増）である一方で負債総額は184.7兆円増加（14.7%増）と、資産の伸び率の1.5倍の速さで負債は増加し、財源を上回る業務費用の原資として公債が累積的に増加している。また、収入である財源（主に税金）は15.6兆円増加（12.0%増）、業務費用は32.5兆円（22.4%増）と、財源の伸び率のほぼ2倍の速さで業務費用は増加している。財源を上回る業務費用の原資として公債が累積的に増加している。

なお、資産、負債、業務費用ともに2020年度に2019年度比で大きく増加しているが、主に2020年度

以降の新型コロナウイルス感染症対応として持続化給付金や中小事業者へ貸付け等、そのため財源として特例国債を発行したこと等が要因になっている。増えていく国の借金である公債の償還（返済）原資は、税金等の財源もしくは実質的な償還（返済）繰り延べのための借換えになるため、税金等の財源により償還（返済）されなければ、公債残高は基本的には減少しない。

以下では、資産、負債、業務費用、財源の各側面別に増減要因等を確認していく。

(2) 貸借対照表（一般会計＋特別会計合算）の 直近2022年度の資産構成は次のとおり。
 経年比較（資産）

国の公表する貸借対照表（資産の部）の5か年推移と

(図表2) 国の貸借対照表（資産）の5年間の推移

(単位：十億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	構成割合
現金・預金	51,328	46,109	69,464	48,260	53,774	7.3%
有価証券	119,601	126,486	119,684	123,506	125,626	17.0%
たな卸資産	4,306	4,253	4,108	4,173	4,313	0.6%
未収金	5,353	6,392	6,800	6,053	6,078	0.8%
未収収益	730	658	579	600	710	0.1%
未収（再）保険料	4,688	4,694	5,292	4,933	4,934	0.7%
前払費用	4,704	4,178	3,661	3,265	2,773	0.4%
貸付金	108,861	107,183	120,093	123,206	125,118	16.9%
運用寄託金	112,693	113,203	112,553	113,709	114,717	15.5%
その他の債権等	3,828	4,259	5,157	10,676	11,457	1.5%
貸倒引当金	△1,499	△1,412	△1,613	△1,479	△1,395	-0.2%
有形固定資産	184,382	188,652	191,272	193,368	194,626	26.3%
国有財産（公共用財産を除く）	31,223	32,074	32,521	32,766	33,115	4.5%
土地	18,306	18,917	19,440	19,238	19,374	2.6%
立木竹	3,121	3,225	3,264	3,625	3,956	0.5%
建物	3,412	3,418	3,412	3,385	3,386	0.5%
工作物	2,563	2,548	2,588	2,523	2,519	0.3%
機械器具	0	0	0	0	0	0.0%
船舶	1,465	1,530	1,589	1,556	1,608	0.2%
航空機	946	1,010	1,057	1,141	1,041	0.1%
建設仮勘定	1,410	1,427	1,171	1,297	1,231	0.2%
公共用財産	150,969	152,079	154,075	156,086	157,516	21.3%
公共用財産用地	39,985	40,121	40,250	40,408	40,529	5.5%
公共用財産施設	110,661	111,519	113,392	115,251	116,589	15.7%
建設仮勘定	324	438	432	426	398	0.1%
物品	2,166	4,477	4,654	4,509	3,990	0.5%
その他の固定資産	24	23	21	8	6	0.0%
無形固定資産	305	328	353	380	398	0.1%
出資金	75,388	76,280	83,389	93,290	97,568	13.2%
資産合計	674,668	681,263	720,791	723,942	740,696	100.0%

- ① 2022年度の主な資産の内訳 上位5項目で約90%を占めている。その主な内訳は次の
2022年度の資産総額（740.7兆円）の構成のうち、 とおりである。

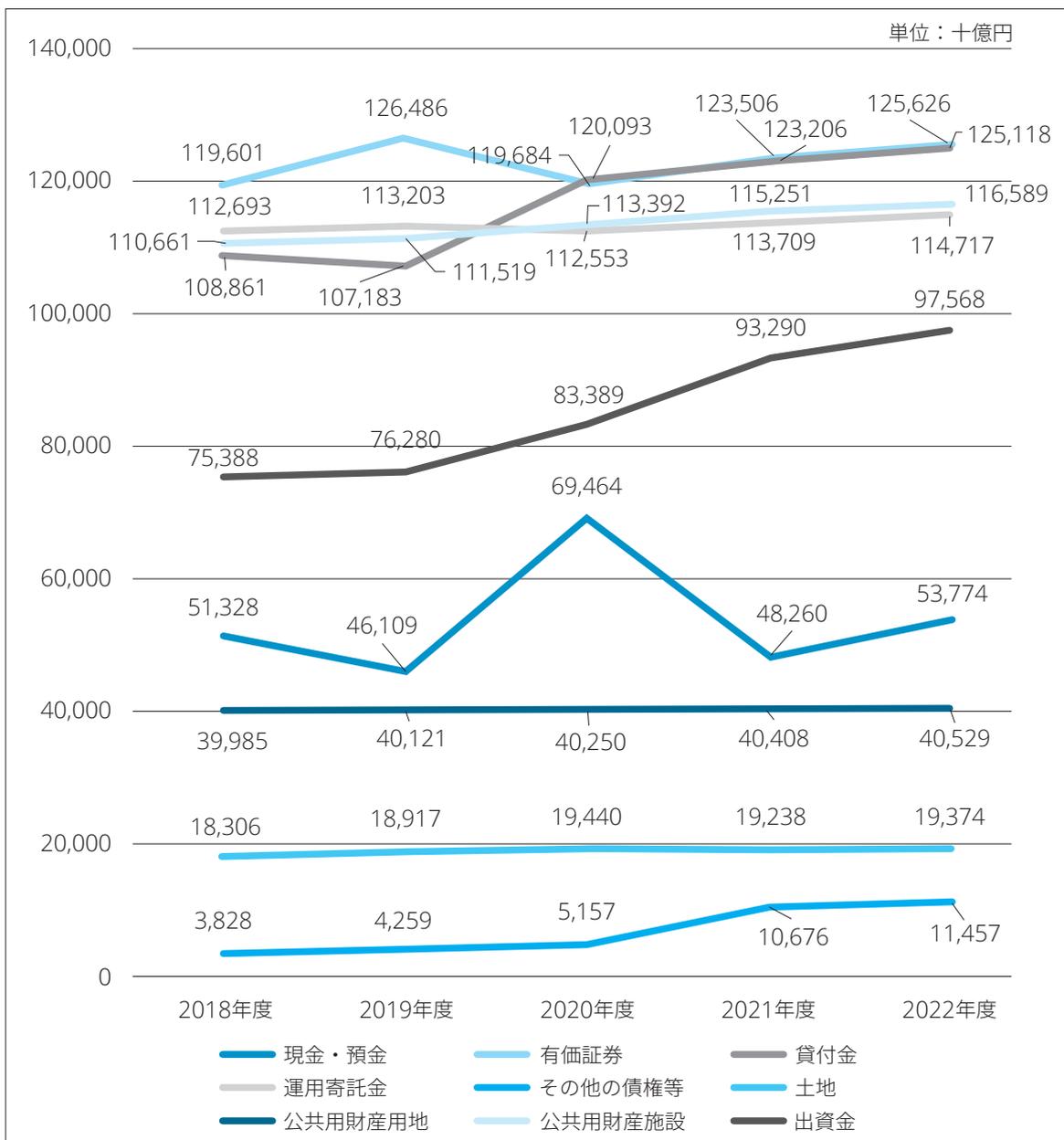
科目（金額）	割合	主な内容
有形固定資産 (194.6兆円)	26.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省所管（公共用財産：150.1兆円（治水用地・施設等：64.2兆円、道路用地・施設等77.4兆円など）、公共用財産以外の国有財産3.6兆円） ・防衛省所管（公共用財産以外の国有財産：9.2兆円（土地4.3兆円、船舶1.3兆円など）） ・農林水産省所管（公共用財産：7.4兆円（土地改良4.5兆円、海岸1.6兆円など）、公共用財産以外の国有財産5.3兆円（立木竹3.9兆円など）） ・財務省所管（公共用財産以外の国有財産：6.9兆円（土地5.8兆円など））
有価証券 (125.6兆円)	17.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・財務省所管：外国為替資金特別会計（外貨証券（満期保有目的以外）124.6兆円）
貸付金 (125.1兆円)	16.9%	<ul style="list-style-type: none"> ・財務省所管：財政投融资特別会計（131.1兆円（うち、41.4兆円は地方公共団体、18.4兆円は(株)日本政策金融公庫）） ・財務省所管：外国為替資金特別会計（5.9兆円（うち、99%は(株)国際協力銀行））
運用寄託金 ⁴ (114.7兆円)	15.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省所管：年金特別会計（114.7兆円）
出資金 (97.6兆円)	13.2%	<ul style="list-style-type: none"> ・財務省所管40.3兆円、国土交通省所管15.6兆円、文部科学省所管11.7兆円、外務省所管10.3兆円など

（注） 概括的把握を優先し、「主な内容」に記載の金額は、一般会計内及び特別会計内並びに一般会計と特別会計の合算等における「相殺消去等」は考慮していない。

- ② 過去5ヶ年の主な資産項目の推移 大きな変化はない一方で、現金・預金、出資金、有価証券、貸付金には比較的大きな変動の傾向が見られる。主な理由は次のとおりである。
- 次表は、10兆円を超える資産項目の過去の推移である。
- 運用寄託金、土地や公共用用地、公共用施設の残高に

4 年金特別会計における年金積立金管理運用独立行政法人への寄託金

(図表3) 残高10兆円超の資産項目の5年間の推移



(現金・預金)

年度	対前年度増減	主な増減要因
2019年度	△5.2兆円	前倒債 ⁵ の発行減少等による減少など
2020年度	+23.4兆円	新型コロナウイルス感染症対策事業等の一部が2021年度へ繰り越されたこと等による一般会計の歳計剰余金 ⁶ の増加など
2021年度	△21.2兆円	翌年度へ繰り越される事業の繰越額減少等に伴い一般会計の歳計剰余金が減少したことや、財政投融资特別会計の財政融資の資金需要のための備金減少など

5 翌年度に満期を迎える国債の償還のために資金を確実に調達し、年度間の国債発行の平準化を図るため、借換債の一部を、国会の議決を経た範囲内において、前年度にあらかじめ発行しておく仕組み（令和元年度「国の財務書類」のポイント（https://www.mof.go.jp/policy/budget/report/public_finance_fact_sheet/fy2019/point.renketu.pdf）2ページ）。

6 歳計剰余金とは、毎会計年度における歳入の収納済額から歳出の支出済額を控除した残額をいう。

年度	対前年度増減	主な増減要因
2022年度	+5.5兆円	為替相場変動（2021年度末1ドル115円→2022年度末1ドル130円）等により外貨預け金が2.1兆円増加、現金及び日本銀行預金等が国の内部取引であり算定上控除する国庫余裕金の繰替使用 ⁷ 減少等により3.4兆円増加など

(有価証券)

年度	対前年度増減	主な増減要因
2019年度	+6.9兆円	過去の為替介入（円売り・外貨買い）により取得した外貨証券の時価上昇による評価差額5.8兆円増加など
2020年度	△6.8兆円	過去の為替介入（円売り・外貨買い）により取得した外貨証券の為替相場変動（2018年度末1ドル109円→2020年度末1ドル104円）による3.3兆円減少や、時価下落による評価差額3.6兆円減少など
2021年度	+3.8兆円	過去の為替介入（円売り・外貨買い）により取得した外貨証券の為替相場変動（2020年度末1ドル104円→2021年度末1ドル115円）による10.3兆円増加や、時価下落による評価差額6.4兆円の減少、復興債償還財源充当のために保有する日本郵政(株)の政府保有義務分以外の全株式売却による1.0兆円減少など
2022年度	+2.1兆円	過去の為替介入（円売り・外貨買い）等により取得した外貨証券の売買による7.4兆円減少、時価下落による5.9兆円減少、為替換算による15.2兆円増加など

(貸付金)

年度	対前年度増減	主な増減要因
2019年度	△1.7兆円	地方公共団体や政策金融機関等への財政融資資金の貸付規模が縮小傾向にあるなか、貸付回収が2020年度の新規貸付を上回ったことによる減少など
2020年度	+12.9兆円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への資金繰り支援等のため、財政融資資金の政策金融機関等への貸付規模増加など
2021年度	+3.1兆円	財政融資資金の大学ファンド運用原資として（国研）科学技術振興機構への貸付4.0兆円増加など
2022年度	+1.9兆円	大学ファンドの運用原資として財政融資資金の（国研）科学技術振興機構への貸付4.9兆円増加、(株)日本政策金融公庫への貸付金3.1兆円減少など

(出資金)

年度	対前年度増減	主な増減要因
2020年度	+7.1兆円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者等の資金繰り支援のための(株)日本政策金融公庫への出資金3.1兆円増加、大学ファンド創設に向けた（国研）科学技術振興機構への出資金0.5兆円増加など
2021年度	+9.9兆円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者等の資金繰り支援のための(株)日本政策金融公庫への出資金6.6兆円増加、大学ファンドの運用原資として（国研）科学技術振興機構への出資金0.6兆円増加など

7 国庫余裕金の繰替使用とは、個別の特別会計等で資金不足となっている場合に、国庫全体で一時的に生じている融通可能な余裕金をその特別会計等に無利子で融通（繰替使用）すること。国庫全体の余裕金を、例えば特定の特別会計で繰替使用した場合、当該特定の特別会計財務書類では現金預金の増加を認識できる。一方で、国庫余裕金は国庫全体でみた一時的な余裕金であるため特定の府省庁に紐付けて認識することができず、省庁別財務書類を構成するいずれの省庁においても、現金預金の減少を財務書類上認識できない。そのため、国の財務書類（一般会計・特別会計の合算）を作成する段階で、当該ダブルカウントとなる現金預金相当額を消去（減額）している。

年度	対前年度増減	主な増減要因
2022年度	+4.3兆円	国立大学法人等の会計基準改訂に伴い、2022年度期首に資産見返負債を取崩し収益化したことにより国立大学法人等の純資産額が増加し評価増2.4兆円、株式の時価評価による評価増0.9兆円など

(3) 貸借対照表（一般会計＋特別会計合算）の経年比較（負債）

国の公表する貸借対照表（負債の部）の5か年推移と直近2022年度の負債構成は次のとおり。

(図表4) 国の貸借対照表（負債）の5年間の推移

(単位：十億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	構成割合
未払金	10,520	10,634	10,711	10,690	10,720	0.7%
支払備金	270	281	311	303	285	0.0%
未払費用	1,192	1,157	1,119	1,080	1,089	0.1%
保管金等	1,126	1,206	1,363	1,485	1,591	0.1%
前受金	52	53	59	70	62	0.0%
前受収益	30	685	662	659	635	0.0%
未経過（再）保険料	37	30	30	32	34	0.0%
賞与引当金	341	347	343	315	334	0.0%
政府短期証券	76,102	77,484	92,778	88,322	87,705	6.1%
公債	986,065	998,805	1,083,931	1,113,968	1,143,921	79.3%
借入金	31,921	32,360	32,863	33,554	33,752	2.3%
預託金	6,365	5,909	7,070	10,426	11,614	0.8%
責任準備金	9,375	9,531	9,496	9,318	9,750	0.7%
公的年金預り金	120,759	121,186	121,798	122,277	123,031	8.5%
退職給付引当金	6,420	5,950	5,716	5,503	5,293	0.4%
その他の債務等	7,452	7,454	7,705	12,971	12,889	0.9%
負債合計	1,258,025	1,273,073	1,375,954	1,410,973	1,442,705	100.0%

- ① 2022年度の主な負債の内訳 上位3項目で約94%を占めている。その主な内訳は次の2022年度の負債総額（1,442.7兆円）の構成のうち、 とおりである。

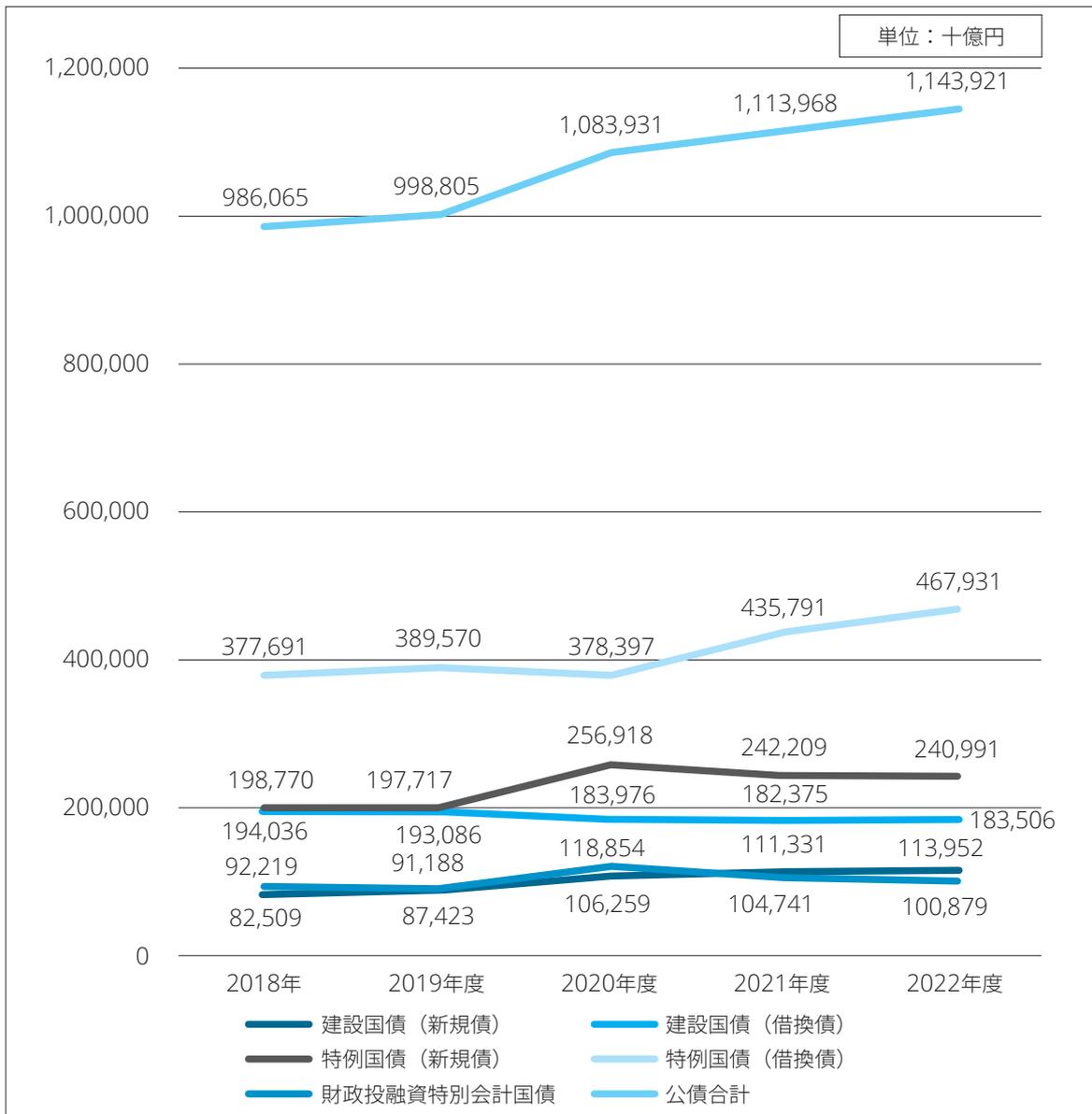
科目（金額）	割合	主な内容
公債 (1,143.9兆円)	79.3%	図表5参照
公的年金預り金 ⁸ (123.0兆円)	8.5%	厚生労働省所管：年金特別会計厚生年金勘定114.8兆円及び国民年金勘定8.2兆円

⁸ 公的年金預り金とは、将来の年金給付財源に充てることが法令による場合も含めて明確である現金・預金、運用寄託金、未収金等の資産から未払金相当額を控除したものの。

科目（金額）	割合	主な内容
政府短期証券 ⁹ (87.7兆円)	6.1%	・財務省所管：外国為替資金証券 ¹⁰ 86.3兆円 ・経済産業省所管：石油証券 ¹¹ 1.1兆円

2022年度は、公債1,143.9兆円だけで負債総額の約80%を占めている。その主な内訳である建設国債297.5兆円（新規債114.0兆円、借換債183.5兆円）、特例国債708.9兆円（新規債241.0兆円、借換債467.9兆円）、財政投融资特別会計国債100.9兆円（以下、「財投債」という）の残高推移は次のとおりである。

(図表5) 公債残高と主な内訳の5年間の推移



(注) 上表残高には、貸方に生じている社債発行差金は考慮しているが概括的把握を優先し相殺消去は考慮していない。

9 政府短期証券とは、財政法や特別会計に関する法律に基づき、国庫または特別会計等において受入れと支払いのタイミングのズレにより発生する一時的な現金不足を補うために発行する短期証券（資金繰り債）であり、これまでに、財務省証券、財政融資資金証券、外国為替資金証券、石油証券、原子力損害賠償支援機構証券、食糧証券が発行されている。

10 外国為替資金証券は、外国為替資金特別会計において、特別会計に関する法律第83条第1項の規定により外国為替資金の現金不足に充てるため発行される。

11 石油証券とは、エネルギー対策特別会計において、特別会計に関する法律第94条第2項及び第95条第1項の規定により国家備蓄石油の購入に要する費用の財源に充てるために発行される。

建設国債は借換債に減少傾向があるものの、新規債には減少を上回る増加があり、5年間で20.9兆円（約7%）増加している。また、財投債は8.6兆円（約9%）の増加となっている。また、いわゆる赤字国債である特例国債¹²は2020年度以降著しい増加を示しており、2018年度から2022年度で132.4兆円（約23%）増加している。特に、特例国債（借換債）の増加と公債残高の増加が平行に動いており、公債増加の主因は特例国債

（借換債）の増加にあることが分かる。なお、特例国債の2022年度末残高は706.6兆円であり、2023年度の償還額133.3兆円以降2061年度まで償還が続く。

(4) 業務費用計算書（一般会計＋特別会計合算）の経年比較

国の公表する業務費用計算書の直近5か年の計上額と構成割合の推移は次のとおり。

(図表6) 国の業務費用計算書の5年間の推移

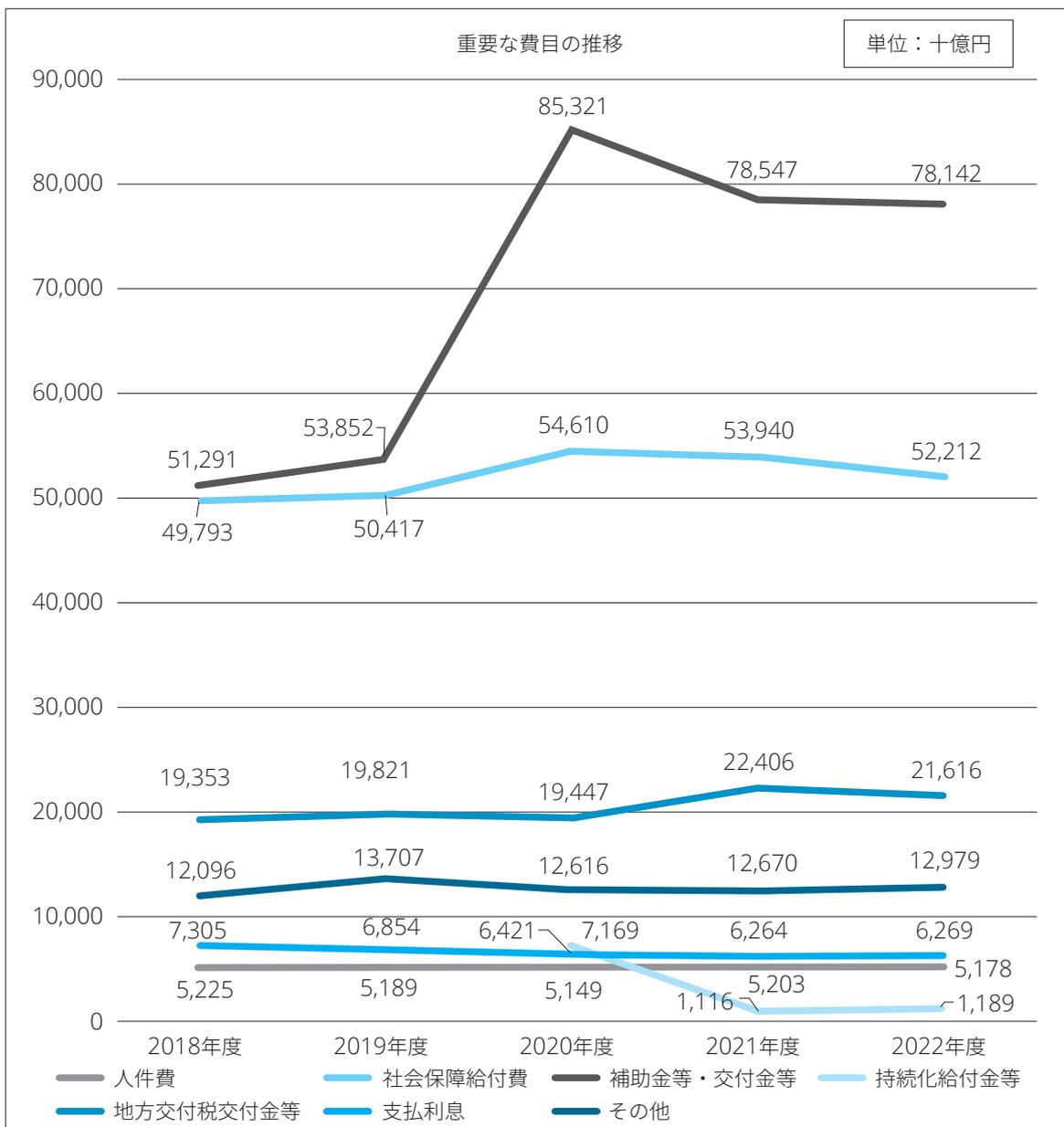
(単位：十億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	構成割合				
						2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費	5,225	5,189	5,149	5,203	5,178	3.6%	3.5%	2.7%	2.9%	2.9%
人件費	4,479	4,500	4,488	4,536	4,485	3.1%	3.0%	2.4%	2.5%	2.5%
賞与引当金繰入額	322	328	325	306	324	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
退職給付引当金繰入額	423	361	336	360	369	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
社会保障給付費	49,793	50,417	54,610	53,940	52,212	34.3%	33.6%	28.6%	29.9%	29.4%
基礎年金給付費	22,976	23,454	23,872	24,130	24,200	15.8%	15.7%	12.5%	13.4%	13.6%
国民年金給付費	465	398	340	288	240	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%
厚生年金給付費	23,683	23,561	23,475	23,442	23,423	16.3%	15.7%	12.3%	13.0%	13.2%
失業等給付費	1,575	1,100	1,412	1,295	1,147	1.1%	0.7%	0.7%	0.7%	0.6%
育児休業給付費	-	571	644	645	695	-	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%
雇用安定等給付費	-	184	3,206	2,418	1,018	-	0.1%	1.7%	1.3%	0.6%
その他の社会保障費	1,094	1,149	1,661	1,721	1,488	0.8%	0.8%	0.9%	1.0%	0.8%
補助金・交付金等	51,291	53,852	85,321	78,547	78,142	35.4%	35.9%	44.7%	43.6%	44.0%
補助金等	31,200	32,827	63,628	56,740	56,049	21.5%	21.9%	33.4%	31.5%	31.6%
委託費等	2,404	2,499	3,180	2,821	3,141	1.7%	1.7%	1.7%	1.6%	1.8%
保険料等交付金	10,034	10,565	10,449	10,893	10,928	6.9%	7.1%	5.5%	6.0%	6.2%
運営費交付金	2,957	3,361	3,462	3,192	3,259	2.0%	2.2%	1.8%	1.8%	1.8%
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,696	4,601	4,603	4,901	4,765	3.2%	3.1%	2.4%	2.7%	2.7%
持続化給付金等	-	-	7,169	1,116	1,189	-	-	3.8%	0.6%	0.7%
地方交付税交付金等	19,353	19,821	19,447	22,406	21,616	13.3%	13.2%	10.2%	12.4%	12.2%
支払利息	7,305	6,854	6,421	6,264	6,269	5.0%	4.6%	3.4%	3.5%	3.5%
その他	12,096	13,707	12,616	12,670	12,979	8.3%	9.1%	6.6%	7.0%	7.3%
(再) 保険費等	55	31	28	154	104	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
公共用施設整備費等	52	96	87	58	64	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
資金援助交付費	770	526	517	396	492	0.5%	0.4%	0.3%	0.2%	0.3%
庁費等	3,085	3,421	4,673	4,333	4,304	2.1%	2.3%	2.5%	2.4%	2.4%
公債事務取扱費	30	33	18	22	17	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の経費	1,031	1,036	972	1,043	1,297	0.7%	0.7%	0.5%	0.6%	0.7%
減価償却費	5,421	5,133	5,079	5,407	5,540	3.7%	3.4%	2.7%	3.0%	3.1%
責任準備金繰入額	239	157	△36	△177	431	0.2%	0.1%	0.0%	-0.1%	0.2%
貸倒引当金繰入額	609	567	796	457	444	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%
為替換算差損益	△0	2	△21	△12	△16	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公債償還損益	12	1	△16	12	16	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
資産処分損益	460	278	509	530	119	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%	0.1%
出資金等評価損	332	2,426	11	447	167	0.2%	1.6%	0.0%	0.2%	0.1%
本年度業務費用合計	145,062	149,840	190,732	180,147	177,585	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 太文字とした大項目区分は、財務省主計局が公表する「国の財務書類」のポイント」で開設されるカテゴリに合わせ、筆者が集計したものである。

12 特例国債とは、建設国債を発行してもなお歳入不足が見込まれる場合に、公共事業費以外の歳出に充てる資金を調達することを目的として、いわゆる特例公債法（財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律）に基づき発行される国債で、その性質から「赤字国債」と呼ばれることもある。

(図表7) 主要な業務費用項目の5年間の推移



① 主な業務費用の主な増減要因

主な業務費用の内訳と増減要因等は次のとおりである。

ア) 社会保障給付費等

年度(金額)	対前年度比	主な内容
2019年度 (50.4兆円)	101.3%	・高齢者人口増加による受給者数の増加等による基礎年金給付費増加など
2020年度 (54.6兆円)	108.3%	・新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金の特例措置等による雇用安定等給付費3.0兆円増加など
2021年度 (53.9兆円)	98.8%	・年金受給者数の増加等に伴う基礎年金給付費0.3兆円増加 ・雇用調整助成金減少等に伴う雇用安定等給付費0.8兆円減少など
2022年度 (52.2兆円)	96.8%	・基礎年金給付費が年金受給者数の増加等に伴い0.1兆円増加 ・雇用安定等給付費が雇用調整助成金の減少等に伴い1.4兆円減少など

イ) 補助金・交付金等

年度（金額）	対前年度比	主な内容
2019年度 (53.9兆円)	105.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者数の増加等による保険料収入増加等に伴い全国健康保険協会への保険料等交付金0.5兆円増加（厚生労働省） ・幼児教育・保育の無償化の実施等による教育・保育給付交付金0.2兆円増加（内閣府） ・子育てのための施設等利用給付交付金0.1兆円の計上（内閣府）などによる社会保障関係経費1.3兆円増加 ・中小企業生産性革命推進事業の実施のため（独）中小企業基盤整備機構運営費交付金0.4兆円増加（経済産業省）など
2020年度 (85.3兆円)	158.4%	<ul style="list-style-type: none"> 主に新型コロナウイルス感染症への対応として増加 ・特別定額給付金給付事業費補助金12.7兆円計上（総務省） ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2.6兆円計上（総務省） ・緊急小口資金等の特例貸付け実施による生活困窮者就労準備支援事業等補助金1.0兆円増（厚生労働省） ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金3.1兆円計上（厚生労働省） ・中小企業再生支援利子補給補助金1.8兆円増加（経済産業省） その他、グリーンイノベーション基金を造成目的の産業技術実用化開発事業費補助金2.0兆円増加など
2021年度 (78.5兆円)	92.1%	<ul style="list-style-type: none"> 主に、新型コロナウイルス感染症への対応として増減 ・新型コロナウイルスワクチン等生産体制整備臨時特例交付金2.0兆円計上（厚生労働省） ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金0.7兆円増加（厚生労働省） ・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金0.7兆円増加（厚生労働省） ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金4.2兆円増加（総務省） ・子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金2.9兆円計上（内閣府） ・中小企業等事業再構築促進補助金1.1兆円計上（経済産業省） ・経営安定関連保証等基金補助金1.2兆円減少（経済産業省） ・特別定額給付金給付事業費補助金12.7兆円皆減（総務省） ・中小企業再生支援利子補給補助金1.8兆円皆減（経済産業省）など
2022年度 (78.1兆円)	99.5%	<ul style="list-style-type: none"> 主に新型コロナウイルス感染症への対応として増減 ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金0.4兆円増加（厚生労働省） ・新型コロナウイルスワクチン等生産体制整備臨時特例交付金2.5兆円減少（厚生労働省） ・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金0.6兆円減少（厚生労働省） ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3.7兆円減少（総務省） ・子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金2.4兆円減少（内閣府） また、エネルギー価格上昇への対応として増加 ・燃料油価格激変緩和強化対策事業費補助金2.4兆円増加（経済産業省） ・エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金0.6兆円計上（経済産業省） ・生活支援臨時特別事業費補助金0.8兆円計上（内閣府） その他、マイナポイント事業費補助金0.9兆円計上（総務省）など

なお、「補助金・交付金等」には、社会保障に関する費用（全国健康保険協会への保険料等交付金、国家公務員共済組合連合会等交付金、介護給付費等負担金、後期高齢者医療給付費負担金など¹³⁾）が含まれており、この

部分を「社会保障関係経費」として「補助金・交付金等」から控除し「社会保障給付費」に含めて整理するとその金額と推移は次のとおりになる。

¹³⁾ 財務省主計局の公表する各年度の「国の財務書類」のポイント」では、補助金・交付金等に含まれる社会保障関係経費は、2018年度（36.6兆円）、2019年度（37.9兆円）、2020年度（45.0兆円）、2021年度（51.4兆円）、2022年度（47.0兆円）である。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
社会保障関係経費	86.4兆円	88.3兆円	99.6兆円	105.3兆円	99.2兆円
補助金・交付金等	14.7兆円	16.0兆円	40.3兆円	27.1兆円	31.1兆円
合計	101.1兆円	104.3兆円	139.9兆円	132.5兆円	130.4兆円

ウ) 持続化給付金等

年度（金額）	対前年度比	主な内容
2020年度 (7.2兆円)	—	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金5.6兆円計上 新型コロナウイルス感染症対策中小企業等家賃支援給付金0.9兆円 サービス産業消費喚起事業給付金（Go Toキャンペーン事業を実施するため）0.7兆円計上など
2021年度 (1.1兆円)	15.6%	2020年度に計上した持続化給付金等の3事業のいずれにおいても大幅減少
2022年度 (1.2兆円)	106.5%	2020年度に計上した持続化給付金等のうち、サービス産業消費喚起事業給付金は終了など

エ) 地方交付税交付金等

年度（金額）	対前年度比	主な内容
2019年度 (19.8兆円)	102.4%	<ul style="list-style-type: none"> 2018年度地方財政計画に計上された地方交付税の額の増加の反映等に伴い0.2兆円増加（16.7兆円） 子ども・子育て支援臨時交付金等の新規計上により地方特例交付金が0.3兆円増加（0.5兆円）
2020年度 (19.4兆円)	98.1%	地方交付税交付金が0.2兆円増加した一方で、地方特例交付金、地方譲与税譲与金が0.6兆円減少
2021年度 (22.4兆円)	115.2%	<ul style="list-style-type: none"> 国税（所得税、法人税等）の税収増加を受けて地方交付税交付金が2.5兆円増加（19.5兆円） 固定資産税減収補填特別交付金等の計上等による地方特例交付金0.2兆円増加（0.5兆円） 特別法人事業税の税収増等による地方譲与税譲与金0.2兆円増加（2.4兆円）など
2022年度 (21.6兆円)	96.5%	<ul style="list-style-type: none"> 地方税（地方法人税等）の税収増加等により地方公共団体の財源不足額が減少し、地方交付税交付金0.9兆円減少（18.6兆円） 固定資産税減収補填特別交付金等の減少により地方特例交付金0.2兆円減少（0.2兆円） 地方譲与税譲与金が特別法人事業税の税収増等により0.3兆円増加（2.8兆円）など

オ) 支払利息

公債等の残高は増加基調にある一方で、過去に発行した相対的に利率の高い公債が償還を迎えていること、

2018年度から2022年度にかけては国債の金利が低下傾向にあることなどから、支払利息は増加傾向にはない。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
公債残高	986.1兆円	998.8兆円	1,083.9兆円	1,114.0兆円	1,143.9兆円
借入金残高	31.9兆円	32.3兆円	32.9兆円	33.6兆円	33.8兆円
合計	1,018.0兆円	1,031.2兆円	1,116.8兆円	1,147.5兆円	1,177.7兆円
支払利息	7.3兆円	6.9兆円	6.4兆円	6.3兆円	6.3兆円
(参考) 普通国債の加重平均利率 ¹⁴	0.91%	0.87%	0.83%	0.78%	0.76%

2022年度の国の財務書類の附属明細書「公債の年次償還表¹⁵」を参照すると、将来の償還予定額は次のとおりである。5年以内に526.5兆円（46.6%）、10年以内では776.8兆円（69.0%）が償還を迎える予定になって

いる。2024年8月末の10年利付国債の金利は0.922%¹⁶であり、今後発行される新規債や借換債の金利動向次第では将来世代の支払利息負担が急増する可能性があると思われる。

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	合計
償還予定額	179.2兆円	191.2兆円	156.1兆円	250.4兆円	107.0兆円	100.9兆円	143.4兆円	1,128.1兆円
償還割合	15.9%	16.9%	13.8%	22.2%	9.5%	8.9%	12.7%	100.0%

(5) 資産・負債差額増減計算書（一般会計＋特別会計合算）の経年比較

資産・負債差額増減計算書は、国の資産・負債差額¹⁷が当該年度にどのような要因で増減したかを明らかにするため、業務費用に加えて、財源である税収等や業務費用に計上されない資産評価差額（有価証券等の評価差額

や国有資産台帳の価格改定による評価差額など）、為替換算差額（外国為替資金特別会計が保有する外貨建て金銭債権債務の評価替え）などのすべての増減要因を、前年度末と当年度末の資産・負債差額の内訳として示している。

(図表8) 国の資産・負債差額の5年間の経年推移

(単位：十億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
I 前年度末資産・負債差額	△568,362	△583,357	△591,810	△655,163	△687,031
II 本年度業務費用合計	△145,062	△149,840	△190,732	△180,147	△177,585
III 財源	129,777	129,543	131,654	139,330	145,378
租税等財源	64,224	62,175	64,933	71,881	76,338
その他の財源	65,552	67,367	66,721	67,449	69,041
IV 資産評価差額	3,036	8,446	△1,498	△4,283	△2,564
V 為替換算差額	△4,061	△552	△4,177	12,460	18,477

14 各年度の「[国の財務書類]のポイント」より。

15 年次償還表では、出資国債等、国際通貨基金通貨代用証券、(株)日本政策投資銀行危機対応業務国債、原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付国債は除かれている。

16 https://www.mof.go.jp/jgbs/reference/interest_rate/index.htm#:~:text=%E5%9B%BD%E5%82%B5%E9%87%91%E5%88%A9%E6%83%85%E5%A0%B1.%20%E2%80%BB

17 「資産・負債差額」は、企業活計の「純資産」に相当する部分であるが、国には企業のような払込資本に関する取引はなく、営利活動ではないため、企業における分配可能利益の算定としての損益計算意義は乏しいことから、また、その大部分が省庁別財務書類作成開始当時の資産・負債差額で構成され内訳を示すことができないこと等から、資産・負債差額には、差額以上の特別の位置付けとはしていない（本誌2023年7月号（Vol.563）「国の会計と関連制度（2回目）」（<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/audit/articles/aa/accounting-and-related-systems.html>）参照）。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△648	△427	△612	△479	△754
VII その他資産・負債差額の増減	1,965	4,378	2,012	1,251	2,070
VIII 本年度末資産・負債差額	△583,357	△591,810	△655,163	△687,031	△702,008

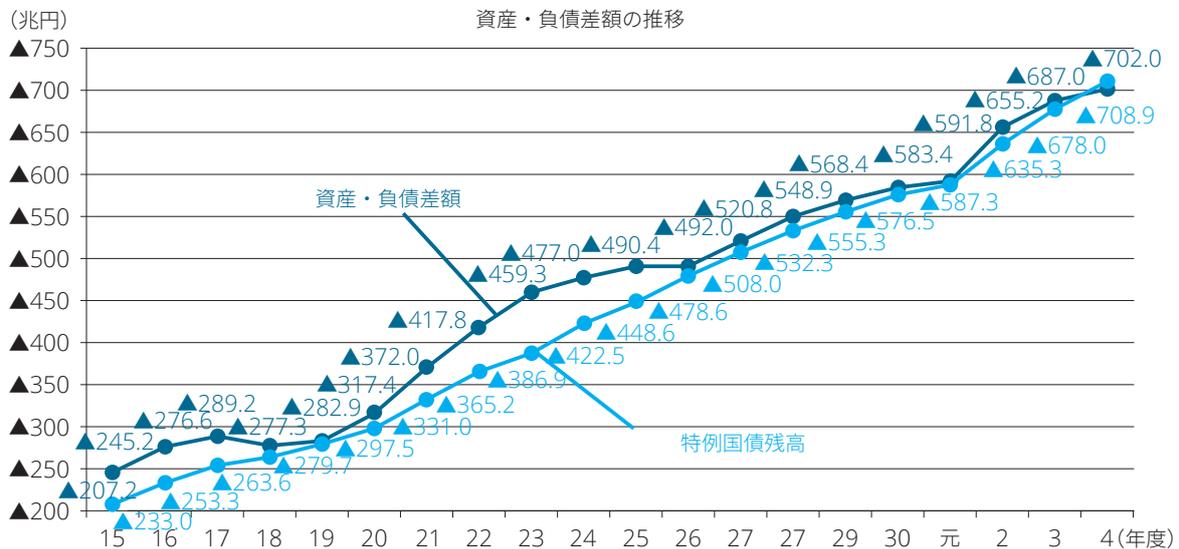
このうち、「本年度業務費用」が収入である「財源」を超えている部分が「超過費用」である。資産・負債差額増減計算書には、「超過費用」が表示されていないため、超過費用を算出し特例国債の増加額¹⁸と比較したところ、次のとおり、特例国債増加額とほぼ近似している。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
業務費用合計	△145.1兆円	△149.8兆円	△190.7兆円	△180.1兆円	△177.6兆円
財源	129.8兆円	129.5兆円	131.7兆円	139.3兆円	145.4兆円
差引：超過費用	△15.3兆円	△20.3兆円	△59.1兆円	△40.8兆円	△32.2兆円
特例国債増加額	21.2兆円	10.8兆円	48.0兆円	42.7兆円	30.9兆円

「国の財務書類」のポイント¹⁹では、資産・負債差額について「その大部分が過去における超過費用の累積であることから、概念的には、将来への負担の先送りである特例国債の残高に近いものとなり」、「資産・負債差額の悪化が緩和された原因が、歳出の見直し・効率化等に伴う超過費用の改善ではなく、資産評価差額や為替相場の変動に伴う為替換算差額等によるものである場合に

は」、超過費用の改善を伴うものではないことから、資金不足を補うための公債（特例国債等）発行を必要とする状況に変わりはないとある。また、超過費用が発生している状況は、「企業会計の考え方で見ると、「当期純損失」（いわゆる赤字決算）であるといえ、国の厳しい財政状況を示して」いとある。

(図表9) 資産・負債差額と特例国債残高の推移¹⁹



(6) 区分別収支計算書（一般会計＋特別会計合算）の経年比較

国の公表する区分別収支計算書の5か年推移は次のとおり。

¹⁸ 各年度の国の財務書類内の「公債の明細」より抽出

¹⁹ 2022年度「国の財務書類」のポイント¹⁹ 10ページ

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/report/public_finance_fact_sheet/fy2022/point.renketu.pdf)

(図表10) 国の区分別収支計算書の5年間の推移

(単位：十億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
I 業務収支					
1 財源					
租税等収入	64,224	62,175	64,933	71,881	76,338
その他の収入	65,578	67,631	66,135	69,165	69,832
前年度剰余金受入	13,980	15,702	17,199	46,731	34,485
資金からの受入（予算上措置されたもの）	14,560	15,396	16,798	27,470	20,106
財源合計①	158,342	160,905	165,064	215,246	200,760
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△5,285	△5,307	△5,242	△5,326	△5,277
恩給給付費	△229	△191	△159	△130	△104
基礎年金給付費	△22,905	△23,335	△23,805	△24,093	△24,197
国民年金給付費	△477	△408	△349	△296	△248
厚生年金給付費	△23,683	△23,572	△23,475	△23,457	△23,440
国家公務員共済組合連合会等交付金	△4,696	△4,601	△4,603	△4,901	△4,765
保険料等交付金	△9,997	△10,524	△10,448	△10,879	△10,910
失業等給付費	△1,573	△1,092	△1,383	△1,309	△1,155
育児休業給付費		△571	△644	△645	△695
雇用安定等給付費		△184	△3,206	△2,418	△1,018
その他の社会保障費	△1,093	△1,147	△1,667	△1,723	△1,491
（再）保険費等	△54	△31	△21	△145	△112
公共用施設整備費等	△66	△109	△107	△71	△82
持続化給付金等		-	△7,169	△1,116	△1,189
補助金等	△31,188	△32,877	△63,654	△56,772	△56,075
委託費等	△2,359	△2,443	△3,084	△2,730	△3,071
地方交付税交付金等	△19,353	△19,821	△19,447	△22,406	△21,616
運営費交付金	△2,957	△3,361	△3,462	△3,192	△3,259
貸付けによる支出	△115	△123	△124	△129	△146
出資による支出	△496	△695	△5,555	△7,983	△686
庁費等の支出	△4,013	△4,410	△5,519	△5,158	△5,275
その他の支出	△1,017	△1,040	△978	△1,050	△1,275
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△10,630	△12,550	△39,150	△10,211	△14,389
業務支出（施設整備支出を除く）合計②	△142,186	△148,390	△223,249	△186,143	△180,474
(2) 施設整備支出					

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
公共用財産用地に係る支出	△192	△177	193	△190	△191
公共用財産施設に係る支出	△2,770	△2,886	3,447	△3,291	△2,945
その他の施設整備支出	△1,673	△1,785	△1,465	△1,940	△1,358
施設整備支出合計③	△4,635	△4,847	△5,104	△5,420	△4,494
業務支出合計④（＝②＋③）	△146,821	△153,238	△228,353	△191,563	△184,968
業務収支⑤（＝①＋④）	11,521	7,667	△63,289	23,683	15,792
II 財務収支					
公債の発行による収入	148,311	154,180	256,855	210,690	212,345
公債の償還による支出	△131,215	△132,407	△134,736	△185,561	△182,523
政府短期証券の発行による収入	1,276	1,272	1,277	1,339	1,394
政府短期証券の償還による支出	△1,286	△1,276	△1,272	△1,277	△1,339
借入による収入	31,030	31,451	31,937	32,614	32,812
借入金の返済による支出	△30,553	△31,012	△31,435	△31,923	△32,025
リース・PFI債務の返済による支出	△49	△58	△43	△44	△47
預託金利息	△56	△49	△42	△36	△34
利息の支払額（預託金利息を除く）	△8,695	△8,449	△8,181	△7,969	△7,878
公債事務取扱に係る支出	△30	△33	△18	△23	△17
資金からの受入	9,986	9,578	9,238	7,593	7,160
資金への繰入	△11,275	△10,687	△10,269	△9,860	△8,759
財務収支⑥	7,443	12,511	113,313	15,543	21,090
本年度収支⑦（＝⑤＋⑥）	18,964	20,178	50,024	39,227	36,882
資金からの受入（決算処理によるもの）⑧	45	43	412	897	109
資金への繰入（決算処理によるもの）⑨	△3,306	△3,022	△3,705	△5,639	△4,187
翌年度歳入繰入⑩（＝⑦＋⑧＋⑨）	15,702	17,199	46,731	34,485	32,804
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額⑪	52,463	45,083	9,373	15,136	15,499
翌年度歳入繰入の預託金への運用⑫	△883	△746	△512	△604	△604
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用⑬	△189	△628	△200	△140	△124
収支に関する換算差額⑭	△249	△31	△660	1,466	2,289
資金本年度末残高⑮	23,927	23,594	37,937	26,305	24,913
その他歳計外現金・預金本年度末残高⑯	1,157	1,239	1,395	1,512	1,597
国庫余剰金の繰替使用⑰	△40,600	△39,600	△24,600	△29,900	△22,600

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
本年度末現金・預金残高 ¹⁸ （＝⑩＋⑪＋⑫＋⑬＋⑭＋⑮＋⑯＋⑰）	51,328	46,109	69,464	48,260	53,774

財政法第2条では、国の収入を「国の各般の需要を充たすための支払の財源となるべき現金の収納をいい、支出とは、国の各般の需要を充たすための現金の支払をいう」と定義している。国は現金主義を採用しており企業会計における発生主義の考え方は採用していないため、現金の収受のみをもって「収入」「支出」とする点が企業会計と大きく異なる。一方で、区分別収支計算書は国の歳入歳出決算の収納済歳入額及び支出済歳出額をもと

に並び替えて作成されている。予算の執行結果を説明するものとして歳入歳出決算が作成されているが、歳入歳出決算は予算統制の観点から作成されるため、企業会計的なキャッシュ・フロー計算書の様式に準じた区分別収支計算書は国民一般の理解に貢献すると考える。

なお、区分別収支計算書の項目のうち、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に見られない特徴的な科目の内容²⁰は次のとおり。

科 目	内 容
前年度剰余金受入	各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第44条の資金 ²¹ との決算処理による収支等を加減したものを）を計上
資金からの受入（予算上措置されたもの）	財政法第44条の資金のうち、予算措置され歳入歳出予算に含まれたもの
資金への繰入（予算上措置されたもの）	予算措置により、財政法第44条の資金へ繰入れたもの
資金からの受入	財政法第44条の資金である財政融資資金から借入れしたもの
資金への繰入	財政法第44条の資金である財政融資資金からの借入れを返済したもの
資金からの受入（決算処理によるもの）	労働保険特別会計等での決算処理により財政法第44条の資金から受入れたもの
資金への繰入（決算処理によるもの）	各特別会計での決算処理により財政法第44条の資金へ繰入れたもの
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	次年度の国債の整理又は償還のために当年度において発行した借換国債の発行収入金
翌年度歳入繰入の預託金への運用	各特別会計において翌年度に歳入繰入する資金について、本年度末時点で財政融資資金の預託金へ運用しているもの
収支に関する換算差額	外国為替資金特別会計における現金・預金収支に係る外国為替等評価損益（基準外国為替相場等の変更に伴うもの）
国庫余裕金の繰越使用	特別会計に関する法律第83条の規定により、外国為替資金の現金不足に充てた国庫余裕金残高

4. 最後に

国の財務書類は、各府省庁の一般会計、特別会計を含めると膨大な量になり、この体系等を理解していなければ全体を理解・分析することは難しい。そのため国（財務省主計局）は、ストックやフロー情報を中心に経年比較分析を実施し、また歳出歳入決算との関係などを分かり易く解説した「「国の財務書類」のポイント」を毎年度公表している。そこでは、短期的な視点だけではなく、過去20年程度の推移なども用いてマクロ的に日本

の財務状況を示している。

ところで、「「国の財務書類」のポイント」の中で、国の決算は「赤字決算」とある。この赤字額は財源合計から業務費用合計を控除した超過費用額であり、この超過費用額の累積（資産・負債差額）と赤字国債である特例国債の残高が近似していることから、毎年度、税収等の財源を超える予算執行を補う形で特例公債が発行され、これが積み上がっていることになる。一方で、例えば国は、業務費用として地方交付税交付金等を地方公共団体に交付しているが、使途は自由であるため地方公共団体

²⁰ 2022年度国の財務書類内の「表示科目の説明」を参考に記載

²¹ 財政法第44条では、国は法律をもって定める場合に限り特別の資金を保有することができることとされ、一般の現金と区分して保有され、主に歳入歳出外（歳計外）で管理される。そのため、歳入歳出決算には反映されていない。

で資産として形成されている部分があれば、オールジャパン（国と地方公共団体の合算）でみた場合には必ずしも超過費用を構成しない部分もあると考えられる。また、総務省「今後の地方公会計のあり方に関する研究会」²²では、その中間報告において、所有外資産（国所有・地方管理の資産等）の整備に係る支出は支出時費用処理され資産計上がないが、所有外資産の整備費用に対する地方債充当分は負債計上しており、両者でアンバラ

ンスな取扱いが続いているとして、地方公共団体が管理権限を持つ所有外資産の整備に係る支出は、資産計上すべきと整理している。このような状況もあるため、国の「赤字」の考え方も、今後も整理の余地があるのではないだろうか。

以 上

22 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/koukaikei_arikata/index.html